

平成 30 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

令 和 元 年 8 月

商 工 労 働 部 商 工 政 策 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	6
10	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	6
	(2) 繰越明許費調べ	6
	(3) 事故繰越調べ	6
11	収入証紙取扱額調べ	6
12	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	6
	(2) 使用料	6
	(3) 手数料	6
	(4) 財産収入	6
	(5) 寄付金	6
	(6) 諸収入	6
	(7) 現金の取扱状況	6
13	税外収入未済額調べ	7
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	7
15	税外収入不納欠損額調べ	7
16	債務負担行為の状況調べ	7
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	8
	(2) 補助金	8
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	8
	(3) 交付金	8
	(4) 委託料	9
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
18	工事請負費調べ	9
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
19	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	10
	(2) 金券類の受払状況	10
	(3) 基金	10
	(4) 債権	10
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	11
	(1) 土地及び建物	11
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	11
21	借受不動産明細調べ	11
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
	(1) 職員住宅	11

	(2) 職員駐車場	11
23	寄附物件の受納状況調べ	11
24	備品の処分状況調べ.....	11
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
	(2) 物品の照合	11
26	貸付金等状況調べ	11
	(1) 総括表	11
	(2) 償還状況	11
○	意見、要望等.....	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等 …… 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …… 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
商工政策課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること ・部の予算経理及び庶務に関すること ・その他部内他課の所掌に属しないこと ・部の災害等の危機管理対応に関すること ・叙勲、褒章、その他表彰に関すること
	成長戦略・調査企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び商工労働施策の総合企画及び総合調整に関すること ・鳥取県経済成長戦略に関すること ・国際経済変動(経済連携協定等)対策に関すること ・中小企業BCP策定支援事業に関すること ・鳥取県産業振興条例に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	12	12	0	0	0	0	12	12	商工労働部長含む
現員	12	12	0	0	0	0	12	12	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	一般事務1名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
商工労働部長	吉村 文宏	2	1	
課長	島田 義徳	3	4	
課長補佐	木村 公亮	1	4	
課長補佐	福井 和弘	0	4	
課長補佐	丸山 和彦	2	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	3,668	0	0	3,668

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成30年7月豪雨や大阪府北部地震等頻発する自然災害を踏まえ、事業者の災害への備えや災害時の事業継続力を高め、ひいては平時の社会的信用力の強化につなげるため、県内中小企業のBCP策定を支援する。

(イ) 事業の実施状況

(1)普及啓発の推進

実施項目	内容	実績等
○BCP運用・活用セミナー等	・商工団体の勉強会等に県職員を派遣し、BCPの概要や必要性、各種策定支援策の説明を実施。 ・経営者の関心の高い日常的な経営リスクとBCPとの関連性を切り口とした専門家によるセミナーを実施。	東部9回(5/22、6/7、6/15、6/28、7/17、8/29、11/29、1/21、2/7) 中部3回(6/6、6/17、6/27) 西部3回(5/24、8/2、1/30) 参加総数 459名
○震災等対策アドバイザーの派遣	BCPコンサルタント等の専門家をアドバイザーとして企業に派遣し、非常時や災害時のリスク診断を行い、業務への影響度合いの評価や設備等の改善提案を実施。	派遣件数 4件 (うち、BCP策定に至った企業 2社)

(2)BCP策定・改善の支援

実施項目	内容	実績等
○ワークショップによるBCP策定支援	商工団体と連携したBCP策定ワークショップ(1回当たり4日間の集合研修方式)を各圏域で計4回実施し、企業のBCP策定を支援した。	・参加企業 46社 (うち、新規策定支援 28社、改善支援 1社)
○企業担当者へのBCP改善支援研修	自社BCPの継続的な改善に活かすため、企業のBCP担当者を対象に演習・訓練実施方法等の研修を実施した。	・実施回数 2回 ・参加企業 18社(32人)
○個社に対するBCP新規策定・改善支援(中小企業BCP策定支援事業補助金)	補助率 1/2 補助上限額 150千円	・実績なし

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・中小・小規模事業者におけるBCP策定を推進するため、BCP策定ワークショップに前半2日間で簡易版BCPを策定できる入門コースを新設した。

・平成30年7月豪雨や大阪府北部地震の発生を受け、水害発生前からの初動や出社時刻などでの災害発生への対応などに着目した緊急セミナーを包括連携協定を締結している損保会社と連携して開催。水害発生時のシミュレーション体験等を行ってもらうことで、各企業のBCPの実効性の向上等を図った。

ウ 成果及び効果

- ・自然災害が相次いで発生した時機を逃さず、緊急セミナーを開催するなど、新たな取組を実施した結果、延べ459名(前年度272名)のセミナー参加者があり、BCP策定や災害対応力向上に向けた意識醸成が図られた。
- ・セミナーの開催による普及啓発やワークショップ等の個別策定支援に取り組むことにより、28社(見込み2社含む。)がBCPの新規策定を行い、1社がBCPの改善(ブラッシュアップ)を行った。
- ・近年のBCP策定支援の取組強化により、策定企業数は着実に増加していることから、鳥取県国土強靱化地域計画(令和2年度末まで)におけるBCP策定企業数に係る目標値を200社から240社に上方修正した。

【年度別BCP新規策定支援実績】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
策定企業数	13 (0)	0 (0)	12 (0)	25 (0)	27 (0)	24 (0)	20 (0)	17 (0)	23 (15)	28 (16)	189 (31)
累 計	13 (0)	13 (0)	25 (0)	50 (0)	77 (0)	101 (0)	121 (0)	138 (0)	161 (15)	189 (31)	189 (31)

※下段()内の数字は、簡易的なBCPを策定した企業数を内数で示したもの

エ 課 題

- ・相次いで発生した自然災害による関心の高まりや、継続的な普及啓発活動の実施により、セミナー等への参加者は増加しており、今後商工団体や損保会社等との連携を一層強化することで、BCPの策定及び防災対策向上の取組を行う企業の支援につなげていく必要がある。
- ・国では、中小企業の事業継続力強化計画認定制度や、小規模事業者支援法を改正し、商工団体が市町村と連携して作成する事業継続力強化支援計画を都道府県が認定する制度を創設するなど、中小企業の強靱化に向けた新たな取組を始めようとしており、県としては、こうした新たな国の制度と連動し、県内中小企業のBCP策定及び防災対策向上につなげていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計 A					
歳入	雑入	6,000	0	0	6,000	7,178	7,178	0	0	
	合計	6,000	0	0	6,000	7,178	7,178	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	819,700	819,700	819,700	819,700	0	0	0	
	商業総務費	331,710,000	12,030,000	0	0	343,740,000	338,125,716	336,727,199	1,398,517	0	5,614,284	
	商業振興費	5,783,000	15,000,000	0	0	20,783,000	10,758,917	10,758,917	0	0	10,024,083	
	工鉱業総務費	116,010,000	△ 952,000	0	0	115,058,000	112,703,203	112,703,203	0	0	2,354,797	
	合計	453,503,000	26,078,000	0	819,700	480,400,700	462,407,536	461,009,019	1,398,517	0	17,993,164	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
赴任旅費	819,700	0	819,700	0	0	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費。部内該当職員について、商工政策課へ一括で配当。
目 計	819,700	0	819,700	0	0	
(商業総務費)						
商工労働行政企画運営費	18,826,000	0	17,128,189	0	1,697,811	商工行政の企画や商工団体等との連絡調整、経済成長戦略会議の開催、県内産業の課題に機動的に対応するための会議の開催等に要する経費。 当該年度は、平成30年3月に「鳥取県経済成長創造戦略」を策定したばかりであり、かつ、別途検討を行うべき緊急課題もなかったため、会議開催に至らず、当該経費について不用額が生じた。
職員人件費（商業総務費）	312,884,000	12,030,000	320,997,527	0	3,916,473	商工労働部長、商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課の職員の人件費
目 計	331,710,000	12,030,000	338,125,716	0	5,614,284	
(商業振興費)						
鳥取県中小企業BCP（事業継続計画）策定支援事業	5,783,000	0	3,667,765	0	2,115,235	実績と成果については、主な事業に関する調べのとおり。 ワークショップを改善したことで自社負担でBCPの策定を行うおうとする企業が減少したことに伴い、策定支援補助金を活用した企業がなく不用額が生じた。
燃油高騰対策緊急支援事業	0	10,000,000	4,988,152	0	5,011,848	燃油価格の高騰による様々な影響を受ける県内事業者等への緊急支援に要する経費。（本事業は枠予算で関係課へ配当替を行い各課が執行） 想定した支援件数に対して実績が少なかったため不用額が生じたもの。 ※主な支援対象：中小企業・運輸業者・農林漁業者等
中小企業災害対策強化支援事業	0	5,000,000	2,103,000	0	2,897,000	BCPを策定し、又は策定に向けた取組を進めようとする中小企業5社に対し防災設備等の導入支援を行った。 当該年度に措置の実施を検討していた企業が一部次年度に実施を見送ったため、不用額が生じた。
目 計	5,783,000	15,000,000	10,758,917	0	10,024,083	
(工鉱業総務費)						
職員人件費（工鉱業総務費）	116,010,000	△ 952,000	112,703,203	0	2,354,797	立地戦略課、産業振興機構派遣、産業技術センター派遣（共済費のみ）の職員人件費
目 計	116,010,000	△ 952,000	112,703,203	0	2,354,797	
合 計	454,322,700	26,078,000	462,407,536	0	17,993,164	

- 9 予備費の充用調べ … 該当なし
- 10 繰越関係調べ … 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金 … 該当なし
 - (2) 使用料 … 該当なし
 - (3) 手数料 … 該当なし
 - (4) 財産収入 … 該当なし
 - (5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	資金前渡受領口座開設に係る経費(とつと働き方改革支援センター)	1	1,000	1,000	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	12	6,178	6,178	0	0		
本庁執行分計(目)			13	7,178	7,178	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				7,178	7,178	0	0		
合計				7,178	7,178	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額計(A+B)	未收理由
			前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額		
目	節	細節					27年度以前	28年度	29年度				
雑入	雑入	(計画的回収債権)委託料戻入金	5,206,401	0	0	5,206,401	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	事業は継続しているが収入は上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。
	計(節)		5,206,401	0	0	5,206,401	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
本庁執行分計(目)			5,206,401	0	0	5,206,401	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計			5,206,401	0	0	5,206,401	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
合 計			5,206,401	0	0	5,206,401	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	

14 未收金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又 は 種 別)			収入未済額(円)	
		雑入	雑入	委託料戻入金			5,206,401	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成済 (H 年 月作成(改正)) ・ 未作成 (未作成の場合、その理由)鳥取県債権管理マニュアルで対応のため						
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施済 ・ 未実施 (未実施の場合、その理由)件数が少なく個別に管理しているため						
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
過年度分	法人	事業は継続しているが収入は上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。	1法人		・文書:— ・電話:1法人	1法人	—	—
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ ... 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ ... 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1)負担金・・・該当なし
- (2)補助金
 予算科目(商業振興費)
 ① 国 補 分・・・該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県中小企業災害 対応力強化支援補助 金 (H30年度)	鳥取県米子市 目久美町34番 地2 株式会社ティ ビエム外4件		5,207,800	—	H30.11.15 外	H31.3.15 外	精算 精算 精算 精算 精算	H31.3.18	463,000	新規
			(補助率:1/2) 2,103,000	H30.11.8 外	H31.2.15 外	—		H31.3.27	405,000	
県内の中小企業者等 がBCPの実効性向上 や災害対策の強化を 行っていく上で必要と なる防災措置に要する 経費を支援するもの				H30.11.15 外	H31.2.20 外	H31.3.6 外		H31.4.1	405,000	
燃油高騰対策緊急支 援事業補助金 (H30年度)								H31.4.8	500,000	
燃油高騰を踏まえ、 様々な影響を受ける県 内事業者等を支援する もの								R1.5.8	330,000	
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									2,600,000	通商物流課へ配当 替え
出納機関執行分計									2,056,152	水産課へ配当替え
単 県 分 計									332,000	くらしの安心推進 課へ配当替え
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

- (2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし
- (3)交付金・・・該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
商業振興費	単県	鳥取県中小企業BCP 策定支援業務	セコム山陰(株)	3,545,000	(H30.5.1) 3,507,840	H30.5.1 ~ H31.3.31	H30.3.30 (免除)	H31.3.29	概 概 概 精	H30.8.1 H30.10.18 H31.1.23 H31.4.17	876,960 876,960 876,960 876,960	セコム山陰(株) への委託理由:専 門資格保有者(B CAO(事業継続 主任管理者))が 在籍し、県内に事 務所を有し、県内 企業に対してBC Pに係るコンサル ティングを年間通 じて継続的に実施 できるのは、同社 以外にないため。
				-	-	-	随	H31.4.2				
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											3,507,840	
出納機関執行分計											0	
目 計											3,507,840	
商業総務費											0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											34,236	
本庁執行分計											34,236	
出納機関執行分計												
目 計											34,236	
合 計											3,542,076	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)… 該当なし

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)… 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 … 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 10,742	円 23,107	円 23,636	円 10,213	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークー ポン券				0	
鉄道バスプリ ペードカード				0	
合 計	10,742	23,107	23,636	10,213	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 74	枚 0	枚 28 33,670円	枚 46	県内
枚 71	枚 200	枚 236 367,060円	枚 35	県外

(3)基 金 … 該当なし

(4)債 権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

21 借受不動産明細調べ …… 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分				備 考
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分 年月日	売払 額・処 分費用	
公印(鳥取県 地域活性化総 合特区推進會 会長印)	1	H26.6.16	年	円 8,640	H30.9.13	鳥取県地域活性化総合 特区推進協議會が、平 成29年3月27日をもつ て特区の区域解除及び 事業計画の取消が行わ れたことに伴い、解散し たため	棄却	公印であることから、 他の目的での利用が 考え難いため	H30.9.18	円 0	
合 計	1			8,640						0	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …… 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H30年8月6日	・ 有 <u>・ 無</u>		

26 貸付金等状況調べ …… 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 …… 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 …… 特になし